

議案第 1 号

条例案に対する意見の専決処理に関し承認を求めることについて

平成28年12月21日提出 岩手県人事委員会 事務局長 佐藤 新

1 趣旨

平成28年12月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第5条第2項の規定に基づき意見を求められ、岩手県人事委員会事務局代決専決規程（昭和41年岩手県人事委員会訓令第1号）第5条の2第1項の規定に基づき、別紙のとおり専決処理したので、同条第2項の規定により報告し、承認を求めるものである。

2 意見を求められた条例案

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（議案第28号）

専 決 処 理 書

岩手県議会から地方公務員法第5条第2項の規定に基づき求められた、平成28年12月岩手県議会定例会に提出される職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案に対する意見について、岩手県人事委員会事務局代決専決規程（昭和41年岩手県人事委員会訓令第1号）第5条の2第1項の規定に基づき、専決処理する。

平成 28 年 12 月 14 日

岩手県人事委員会事務局長 佐藤 新

人委職第 203 号

平成28年12月14日

岩手県議会議長 田村 誠 様

岩手県人事委員会

委員長 熊谷 隆司



条例案に対する意見について (回答)

平成28年12月13日付け議第199号により意見を求められた下記条例案については、
適当なものと認められます。

記

議案第28号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

議 第 1 9 9 号

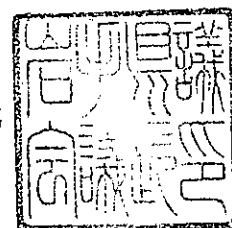
平成 28 年 12 月 13 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司 様

岩手県議会議長 田 村

誠



条例案に対する意見について

今期定例会に提出される下記議案について、地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

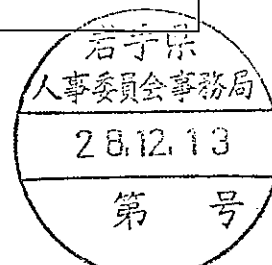
議案第 28 号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

担当

議会事務局議事調査課

議事管理担当 上野

内線 6016



議案第 28 号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例（平成 4 年岩手県条例第 7 号）の一部を次のように改正する。

	改正前	改正後
1	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) その養育する子が 1 歳に達する日（以下「1 歳到達日」という。）を超えて特定職に引き続き在職することが見込まれる非常勤職員（当該子の 1 歳到達日から 1 年を経過する日までの間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新されないこと及び特定職に引き続き採用されないことである非常勤職員を除く。）</p> <p>(ウ) [略]</p> <p>イ 次条第 3 号に掲げる場合に該当する非常勤職員（その養育する子の 1 歳到達日（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）</p> <p>ウ [略]</p>	<p>(育児休業をすることができない職員)</p> <p>第 2 条 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める職員は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(4) [略]</p> <p>(5) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員</p> <p>ア 次のいずれにも該当する非常勤職員</p> <p>(ア) [略]</p> <p>(イ) その養育する子（育児休業法第 2 条第 1 項に規定する子をいう。以下同じ。）が 1 歳 6 か月に達する日までに、その任期（任期が更新される場合にあっては、更新後のもの）が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員</p> <p>(ウ) [略]</p> <p>イ 第 2 条の 3 第 3 号に掲げる場合に該当する非常勤職員（その養育する子が 1 歳に達する日（以下「1 歳到達日」という。）（当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の 1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日）において育児休業をしている非常勤職員に限る。）</p> <p>ウ [略]</p> <p>（育児休業等の対象となる者）</p> <p>第 2 条の 2 育児休業法第 2 条第 1 項の条例で定める者は、児童福祉法（昭</p>

和22年法律第164号) 第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2項に規定する養育里親である職員に委託されている児童のうち、当該職員が養子縁組によつて養親となることを希望している者(同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、当該職員に同条第1項第3号の規定による委託をすることができない者に限る。)とする。

(非常勤職員が育児休業をすることができきる期間の末日)

第2条の3 [略]

(再度の育児休業をすることができきることとなる最初の育児休業の期間)

第2条の4 [略]

(再度の育児休業をすることができきる特別の事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。

- (1) 育児休業の承認が、育児休業をしている職員が産前の休業を始め、又は出産したことににより効力を失つた後、当該産前の休業又は出産に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 死亡した場合

イ 養子縁組等により当該職員と別居することとなった場合

- (2) 育児休業の承認が、第5条に規定する事由に該当したことにより取り消された後、同条に規定する承認に係る子が次に掲げる場合に該当することとなったこと。

ア 前号ア又はイに掲げる場合

イ 民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了した場合(同項に規定する特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。)又は養子縁組が成立することなく児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除された場合

(非常勤職員が育児休業をすることができきる期間の末日)

第2条の2 [略]

(再度の育児休業をすることができきることとなる最初の育児休業の期間)

第2条の3 [略]

(再度の育児休業をすることができきる特別の事情)

第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。

- (1) 育児休業の承認が、育児休業をしている職員が産前の休業を始め、若しくは出産したことににより効力を失い、又は第5条に規定する事由に該当したことににより取り消された後、当該産前の休業若しくは出産に係る子若しくは同条に規定する承認に係る子が死亡し、又は養子縁組等により当該職員と別居することとなったこと。

<p>(2) [略]</p> <p>(3) [略]</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) 第2条の2第3号に掲げる場合に該当すること。</p> <p>(7) [略]</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）の承認が、育児短時間勤務をしている職員が産前の休業を始め、若しくは出産したことにより効力を失い、又は第14条第1号に掲げる事由に該当したことにより取り消された後、当該産前の休業若しくは出産に係る子若しくは同号に規定する承認に係る子が死亡し、又は養子縁組等により当該職員と別居することとなったこと。</p> <p>(2) [略]</p> <p>(3) [略]</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>(育児休業等の対象となる者)</p> <p>第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第</p>	<p>(3) [略]</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>(7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること。</p> <p>(8) [略]</p> <p>(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができるとする特別の事情)</p> <p>第11条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 育児短時間勤務（育児休業法第10条第1項に規定する育児短時間勤務をいう。以下同じ。）の承認が、育児短時間勤務をしている職員が産前の休業を始め、又は出産したことにより効力を失った後、当該産前の休業又は出産に係る子が第3条第1号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。</p> <p>(2) 育児短時間勤務の承認が、第14条第1号に掲げる事由に該当したことにより取り消された後、同号に規定する承認に係る子が第3条第2号ア又はイに掲げる場合に該当することとなったこと。</p> <p>(3) [略]</p> <p>(4) [略]</p> <p>(5) [略]</p> <p>(6) [略]</p> <p>(7) [略]</p> <p>(育児休業等の対象となる者)</p> <p>第2条の2 育児休業法第2条第1項の条例で定める者は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第</p>
---	--

	2 項に規定する養育里親である職員に委託されている児童のうち、当該職員が養子縁組によって養親となることを希望している者（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、当該職員に同条第1項第3号の規定による委託をすることができない者に限る。）とする。	1 号に規定する養育里親である職員に委託されている児童のうち、当該職員が同条第2号に規定する養子縁組里親である者（同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、当該職員に同条第1項第3号の規定による委託をすることができない者に限る。）とする。
備考	改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この条例は、平成29年1月1日から施行する。ただし、表2の項の改正部分は、同年4月1日から施行する。

平成28年12月14日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

国の例に準じて育児休業をすることができ非常勤職員の範囲を拡大し、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い新たに育児休業等の対象となる者を定める等所要の改正をしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

平成28年12月県議会に追加提案される職員に関する条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔 議会日程 〕

- ・ 12月7日 招集日
- ・ 12月13日 意見照会（回答期限12月14日）
- ・ 12月16日 常任委員会
- ・ 12月20日 本会議採決

2 提出される条例案の内容等

(1) 提出される条例案（追加）

議案第28号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(2) 改正の趣旨

国家公務員の育児休業等に関する法律の一部改正の例に準じて、育児休業をすることができる非常勤職員の範囲を拡大し、及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い育児休業の対象となる子の範囲を拡大するとともに、併せて所要の整備をしようとするものである。

(3) 改正内容

ア 育児休業をすることができる非常勤職員の要件緩和（第2条関係）

国家公務員の例に準じて、育児休業をすることができる非常勤職員の要件を緩和すること。

① 引き続き在職した期間が1年以上	① 同左
② 養育する子が1歳に達する日を超えて引き続き在職することが見込まれる者（当該子の1歳到達日から1年を経過する日までの間に、その任期が満了し、かつ、当該任期が更新されないこと及び引き続き採用されないことが明らかである者を除く。）	② 養育する子が1歳6か月に達する日までに任期が満了すること又は引き続き採用されないことが明らかでない者
③ 勤務日の日数を考慮して人事委員会が定める者（1週間の勤務日数が3日以上又は1年間の勤務日数が121日以上）	③ 同左

イ 子の範囲の拡大（第2条の2関係）

育児休業の対象となる子の範囲について、法律上の子（実子及び養子）に加え、特別養子縁組を成立させるために職員が監護している者及び養子縁組によって養親となることを希望している者等、法律上の親子関係に準ずる関係にあるものを含めるもの。

ウ 育児休業・育児短時間勤務の再取得（第2条の4、第11条関係）

育児休業及び育児短時間勤務の再取得ができる「特別の事情がある場合」に、「育児休業の承認が（次の子に係る育児休業の取得により）取り消された後、当該子に係る特別養子縁組に係る家事審判事件について特別養子縁組が成立せずに終了した場合又は養子縁組が成立せずに里親委託が解除された場合」を追加すること。

〔特別の事情がある場合〕
① 育児休業中の職員が次の子の産前休業を始め、又は出産したことにより、育児休業の承認が効力を失い、又は取り消された後、次の子が死亡し、又は養子縁組等により職員と別居することとなったこと
② 育児休業の承認が、育児休業中の職員が休職又は停職の処分を受けることにより、効力を失った後、休職又は停職の処分の期間が終了したこと
③ 育児休業の承認が、疾病等により職員が当該子を養育できない状態と見込まれ取り消された後、当該職員が養育できる状態に回復したこと
④ 育児休業の終了後、3月を経過したこと（育児休業の請求の際に育児休業の計画を申し出ている場合に限る）
⑤ 配偶者の入院等により、職員が育児休業をしなければ子の養育に著しい支障が生じることとなったこと
⑥ 保育園等への入所がかなわない場合
⑦ 非常勤職員が、任期の更新に伴って再取得しようとする場合

（４） 施行期日（附則関係）

平成 29 年 1 月 1 日（附則第 1 項関係）

※ 「養子縁組里親」の名称改正は、改正児童福祉法の施行日に合せて平成 29 年 4 月 1 日

3 人事委員会報告及び勧告との関係

人事委員会報告及び勧告の内容	条例改正の内容
任命権者においては、今後、 <u>育児休業等に係る子の範囲の拡大、介護休暇の分割、介護時間の新設等の育児・介護に関する国の法令改正の動向を踏まえ、適切に対応するとともに、全ての職員が安心して働き続けることができるよう、休暇制度の拡充や職場の支援体制の構築について検討を行うことが必要と考える。</u>	<div>完全実施</div>

4 条例案意見（事務局案）

適当なものと認められる。

【理由】

人事委員会報告における言及のとおり、人事院勧告の内容を踏まえて国が改正した国家公務員の育児休業等に関する法律及び地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い改正されるものであり、適当と認められること。

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号） （人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定） 第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、 <u>職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。</u> 但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。 2 第七条第一項又は第二項の規定により <u>人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。</u>
--